

平成26年度 国際委員会講演会報告

## インドネシアの最新動向とビジネスの展望

主催：国際委員会

国際委員会主催で、2014年12月11日（木）15：00～16：30計測会館にて、日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部アジア大洋州課 課長代理 塚田 学氏をお招きして「インドネシアの最新動向とビジネスの展望」と題し講演会を実施いたしました。本講演会はJEMIMA重点計画施策のひとつである「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めたいと考えています。

### 〔インドネシア共和国の概要〕

世界有数の親日国家であり、2013年国別直接投資実績で1位。

人口2億4,795万人（IMF統計）、国土面積191.931万k㎡、3,499.9ドル（一人あたりGDP）

### 〔日系企業の動向〕

ジャカルタ・ジャパクラブ（JJC）法人部会加盟企業595社（2014年11月）

ジェットロ・ジャカルタ事務所の調査による進出日系企業数1,496社（2014年3月）

日系企業の進出は、製造業中心（自動車、自動車部品、二輪車、建設機械、電機、電子部品、生活用品、飲料、食品、他）から非製造業（飲食、教育、IT、銀行、証券、損害保険、生命保険、リース、販売金融、小売、他）にも広がってきている。ほとんどがジャワ島に集積。

### 〔講演概要〕

内需を中心に安定成長をしているが、2013年は5%台の成長に減速。さらに2014年は5%台前半に減速。経済成長は2017年に向けて6%台後半～7%への回復を目指す。マクロ経済、財政は依然概ね堅実に運営され健全性を維持、しかしインフラの整備、格差の是正など積年の課題がある。人件費の上昇、原材料輸入に要する通関時間の長期化など事業コストは増加しており、日系を含め現地ビジネスを取り巻く環境には課題が多い。一方で、人口・国土・資源などで大きな規模を有するインドネシアの注目は高まってきており、リスクを大きく上回る十分なリターンがあると判断している企業は非常に多い。2014年10月に発足した新政権は、さらなる経済成長に向けてインフラ整備の加速、高付加価値産業の振興、人材育成などを柱とした政策を進める意向。積年の課題を多く抱え、新政権は難しい政権運営を迫られるが、ジョコ大統領のリーダーシップに期待する声は強い。

本講演会はインドネシアへ進出している会員企業をはじめ、これからインドネシアへの進出を検討している会員企業向けに開催いたしました。講演会終了後は、個々に講師の塚田様に具体的な質問ができるように名刺交換の時間を設けました。

### ■JETRO（参考文献）インドネシア経済の基礎知識■

<https://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411312.html>



講演風景